

五霞町(ごかまち)

	町章	〒 306-0392 〈住所〉 猿島郡五霞町大字小福田1162番地1 〈TEL〉 0280-84-1111 〈FAX〉 0280-84-1478 〈HP〉 http://www.town.goka.lg.jp/ 〈e-mail〉 mail@town.goka.lg.jp	地域指定	一部事務組合加入事業	公営企業
	近郊整備 退職手当 消防賞しゅつ金 交通共済 消防災害補償 非常勤公務災害 市町村会館管理 滞納処分等 し尿 葬場 ごみ コミュニティセンター 運動場 消防 養護老人ホーム	法適用(上水) 法非適用(公共下水 特定環境下水 農業集 落排水)	類型 II-1 地方公共 団体コード 085421 面積 23.09 km ²		

<行政組織>

①長等(平成26年5月1日現在)

長	そめや もりお 染谷 森雄 (67歳)	任期	平成27年4月30日
		就任回数	2期目
副町長	田神 文明		

②議会(平成26年5月14日現在)

議長	藤沼 喜義	副議長	大久保 帝二
任期	平成27年4月29日	条約定数	10人
現議員数	10人		
党派別	共産1人, 無所属9人		

③職員数(平成25年4月1日現在)

全職員数	普通会計関係		公営事業 会計関係		
	うち一般行政関係				
98	84	74	14		
一般行政職の 平均給料月額	3,151 百円	ラスパイ レス指数	106.0	参考値※	97.8
全職員数 の推移	平成22年4月1日	平成23年4月1日	平成24年4月1日		
	98	97	101		

※ 参考値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置がないとした場合の値

④機構図(平成26年4月1日現在)

<町長>-<副町長> 総務課 政策財務課 町民税務課 健康福祉課 上下水道課 産業課 都市建設課 生活安全課 <会計管理者> 会計室 <教育長> 教育委員会事務局 <議会> 議会事務局 <行政委員会> 農業委員会 選挙管理委員会 監査委員 固定資産評価審査委員会
--

<概要>

①沿革

平成8年6月1日 町制施行

②地勢・風土等

首都圏50km、関東平野のほぼ中央、茨城県の西南端に位置し、四方を河川に囲まれており、主産業は米作中心の農業であるが、道の駅「ごか」の利用促進と、地理的条件を活かした都市近郊型農業への転換を図っている。昭和30年代の工業誘致により、産業構造が一変し、就労機会の確保と財政への寄与率が非常に高い。第5次総合計画では、協働のまちづくりなどを基本姿勢に掲げ、「人がきらめきだれもが安心・安全に暮らせるまち 五霞」の実現をめざしている。

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (平成26年4月1日)	
	平成12年	平成17年	平成22年		
人口	男	5,174	4,972	4,719	4,542
	女	5,044	4,901	4,691	4,462
	合計	10,218	9,873	9,410	9,004
世帯数	2,802	2,865	2,927	3,025	

④有権者数(平成26年3月2日現在)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合 25.1%
	3,904	3,859	7,763	

<産業・経済>

①生産・所得(平成23年度)

市町村内総生産	644 億円	就業者1人当り	7,815 千円
住民所得	363 億円	人口1人当り	3,906 千円

②産業構造

区分	総生産額(平成23年度)		就業人口(平成22年国調)	
第1次	1,233	1.9%	237	4.8%
第2次	34,511	53.6%	1,893	38.6%
第3次	28,233	43.8%	2,363	48.2%
総額・総数	64,405	-	4,900	-

③農業・工業・商業

農業 (平成22年2月1日)	農家数	うち専業農家戸数	農業就業人口
	786	51	785
製造業 (平成24年12月31日)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (H24.1.1~12.31)
	59	4,308	181,844
卸・小売業 (平成24年2月1日)	事業所数	従業者数	年間販売額 (H18.4.1~19.3.31)
	71	573	13,746

④特産物

コシヒカリ, 里芋

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	平成23年度決算	平成24年度決算	増減率
歳入	4,429,613	4,993,695	12.7
歳出	4,140,235	4,641,966	12.1
形式収支	289,378	351,729	-
実質収支	256,098	295,596	-
単年度収支	△ 314,466	39,498	-
実質単年度収支	△ 223,849	343,281	-

②主な歳入・歳出(平成24年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	4,994	-	564	12.7
地方税	2,077	41.6	△ 48	△ 2.3
地方交付税	589	11.8	63	12.0
国庫支出金	210	4.2	△ 26	△ 11.0
地方債	206	4.1	△ 35	△ 14.5
うち臨財債費	200	4.0	-	-
その他	1,912	38.3	-	-
うち繰入金	316	6.3	-	-
歳出	4,642	-	502	12.1
義務的経費	1,935	41.7	180	10.3
人件費	805	17.3	30	3.9
扶助費	485	10.5	△ 2	△ 0.4
公債費	645	13.9	152	30.8
投資的経費	145	3.1	-	-
普通建設事業費	145	3.1	71	95.9
うち補助	52	1.1	52	皆増
うち単独	87	1.9	22	33.8
その他の経費	2,562	55.2	-	-
うち繰出金	548	11.8	-	-

③主要指標(平成24年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (15.00)
連結実質赤字比率	- % (20.00)
実質公債費比率	14.9 % (25.0) [9.8]
将来負担比率	72.2 % (350.0) [55.0]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(平成23年度～平成25年度)	0.800 [0.693]
経常収支比率	91.1 % [88.7]
標準財政規模(平成25年度)	2,970 百万円 [15,113]
地方債現在高(A)	3,795 百万円 [22,770]
債務負担行為支出予定額(B)	887 百万円 [2,718]
積立金現在高(C)	2,122 百万円 [6,994]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	2,560 百万円 [18,495]

※1 ()は早期健全化基準、[]は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均、それ以外は単純平均

④市町村税の状況(平成24年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 []は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	459,168 (21.2)	423,338 (20.4)	92.2 [90.5]
市町村民税・法人 (構成比)	330,767 (15.3)	328,708 (15.8)	99.4 [98.0]
固定資産税 (構成比)	1,265,303 (58.5)	1,221,037 (58.8)	96.5 [89.8]
市町村税合計 (国保除く)	2,161,317	2,077,076	96.1 [91.3]

<公共施設整備状況>(平成24年度) ※1は平成25年度 ※2は平成23年度

小学校 ※1	2 校	プール	1 か所
中学校 ※1	1 校	児童館	2 か所
幼稚園 ※1	2 園	老人福祉施設 ※2	5 か所
保育所 ※1	2 か所	病院・一般診療所	4 か所
図書館	0 か所	道路改良率	5.7 %
公営住宅	0 戸	道路舗装率	78.8 %
公民館等	1 か所	上水道等普及率	99.3 %
体育館	1 か所	汚水処理普及率	99.9 %

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算事業費
洪水ハザードマップ作成	H26	水害時の避難行動等を明確化するため、ハザードマップを更新する。	3
公民館施設管理事業	H26	中央公民館の耐震改修工事を実施するため、耐震改修設計業務を委託する。	12
町道5号線道路整備事業	H26	圏央道IC周辺地区の開発を推進するため、町道5号線の用地買収や物件補償を行う。	84
地域公共交通システム構築事業	H26	町の公共交通システム構築のため、新規バス実証実験の結果を検証し、本格運行への検討を行う。	12
総合計画策定事業	H26	第5次五雲町総合計画の前期基本計画が終了することから、後期基本計画の策定を行う。	7

②今後の主要課題・特色ある行政等

<p><主要課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・財政健全化の推進 ・行財政改革の推進 ・定住人口確保の推進 ・少子高齢化社会への対応
<p><特色ある行政></p> <ul style="list-style-type: none"> ・圏央道IC周辺開発の推進 ・公共交通確保 ・定住化促進 ・子育て支援の充実